

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 10月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日
売上高 (千円)	8,080,593	8,851,657	11,110,958
経常利益 (千円)	291,047	90,174	455,806
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	153,158	10,214	129,532
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	2,469,000	2,469,000	2,469,000
純資産額 (千円)	1,583,637	1,518,218	1,562,978
総資産額 (千円)	5,427,247	5,680,256	5,144,367
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	62.93	4.20	53.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	29.2	26.7	30.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	78,872	334,098	375,972
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	759,484	561,589	923,892
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	614,660	420,490	322,409
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	606,257	639,697	446,697

回次	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日	自平成29年 8月1日 至平成29年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.90	11.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかに改善する一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権の保護主義的な政策動向、更に北朝鮮情勢に関する地政学的リスクの高まりなどから、金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革などの社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、消費嗜好の多様化による動態変化や業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。更に労働需給逼迫による人件費や求人費用の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「人の力で未来を切り拓く」という会社方針のもと、当第3四半期累計期間におきましては人材確保を最重要課題とし、更に新規顧客を獲得するため様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープン告知、来店動機を向上するための販売促進施策、そしてQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の更なる向上等に取り組んでおります。さらに、今後持続的な成長をするための基盤づくりの一環として複数の新ブランドを立ち上げ、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し一部電気設備からガス設備への入替を積極的に実施しております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。しかしながら、一部食材単価の上昇や時給上昇などを主因とした人件費の増加などもあり、販売費及び一般管理費は計画を上回ることとなりました。

なお、当第3四半期会計期間は北海道に1店舗、千葉県及び静岡県に新業態各1店舗の出店を行ったことから、当第3四半期会計期間末の店舗数は152店舗となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,851,657千円（前年同期比9.5%増）、経常利益90,174千円（前年同期比69.0%減）となり、四半期純損失は10,214千円（前年同期は153,158千円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して192,999千円増加し、639,697千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、334,098千円（前年同期は78,872千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益14,472千円に対して減価償却費が295,749千円及び減損損失が42,540千円、並びに仕入債務の増加58,667千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、561,589千円（前年同期は759,484千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が476,388千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、420,490千円（前年同期は614,660千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が559,704千円に対して、新規の長期借入れによる収入が700,000千円、新規の社債の発行による収入が344,194千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,876,000
計	9,876,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,469,000	2,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,469,000	2,469,000	-	-

(注)発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	2,469,000	-	291,647	-	272,747

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,433,300	24,333	権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,469,000	-	-
総株主の議決権	-	24,333	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号	35,200	-	35,200	1.43
計	-	35,200	-	35,200	1.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,717	771,717
売掛金	1,553	2,408
店舗食材	323,371	376,287
貯蔵品	26,057	24,901
前払費用	98,970	96,510
繰延税金資産	29,672	29,672
その他	21,900	46,725
流動資産合計	1,053,243	1,348,222
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,107,253	2,231,108
構築物(純額)	425,387	434,186
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	31,157	51,706
その他(純額)	185,807	238,181
有形固定資産合計	3,119,060	3,324,636
無形固定資産		
その他	7,743	19,223
無形固定資産合計	7,743	19,223
投資その他の資産		
投資有価証券	30,806	34,102
敷金及び保証金	626,916	615,772
保険積立金	148,769	169,675
繰延税金資産	61,577	61,783
その他	96,250	106,839
投資その他の資産合計	964,319	988,173
固定資産合計	4,091,123	4,332,033
資産合計	5,144,367	5,680,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,898	307,566
短期借入金	50,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	647,134	689,171
1年内償還予定の社債	30,000	100,000
未払金	591,153	610,053
未払法人税等	42,392	-
リース債務	4,021	3,115
資産除去債務	-	1,776
販売促進引当金	48,000	57,600
店舗閉鎖損失引当金	-	199
その他	77,530	93,173
流動負債合計	1,739,130	1,937,655
固定負債		
長期借入金	1,227,900	1,326,159
社債	545,000	790,000
リース債務	7,550	5,324
資産除去債務	2,983	3,528
その他	58,822	99,369
固定負債合計	1,842,257	2,224,381
負債合計	3,581,388	4,162,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	1,016,679	972,391
自己株式	17,701	17,701
株主資本合計	1,563,371	1,519,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	865
評価・換算差額等合計	393	865
純資産合計	1,562,978	1,518,218
負債純資産合計	5,144,367	5,680,256

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	8,080,593	8,851,657
売上原価	2,058,380	2,287,108
売上総利益	6,022,212	6,564,549
販売費及び一般管理費	5,741,927	6,478,620
営業利益	280,285	85,929
営業外収益		
受取利息	3,002	3,353
受取保険料	3,076	2,332
受取賃貸料	9,798	7,740
受取手数料	23,067	24,714
その他	4,307	2,116
営業外収益合計	43,251	40,256
営業外費用		
支払利息	27,067	26,311
社債発行費	3,017	5,805
その他	2,405	3,893
営業外費用合計	32,489	36,011
経常利益	291,047	90,174
特別利益		
固定資産売却益	-	140
特別利益合計	-	140
特別損失		
固定資産除却損	6,799	3,447
減損損失	-	42,540
店舗閉鎖損失	-	29,854
特別損失合計	6,799	75,842
税引前四半期純利益	284,248	14,472
法人税等	131,089	24,686
四半期純利益又は四半期純損失 ()	153,158	10,214

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	284,248	14,472
減価償却費	283,944	295,749
減損損失	-	42,540
受取利息及び受取配当金	3,416	3,764
販売促進引当金の増減額(は減少)	3,800	9,600
支払利息	27,067	26,311
社債発行費	3,017	5,805
店舗閉鎖損失	-	29,854
固定資産除売却損益(は益)	6,799	3,307
売上債権の増減額(は増加)	394	855
たな卸資産の増減額(は増加)	3,185	51,759
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,427	17,362
長期前払費用の増減額(は増加)	21,281	11,704
仕入債務の増減額(は減少)	22,062	58,667
その他の流動負債の増減額(は減少)	123,948	21,750
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,853	253
小計	468,431	457,084
利息及び配当金の受取額	3,416	3,764
利息の支払額	28,361	26,743
法人税等の支払額	364,613	100,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,872	334,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	27,000
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	675,162	476,388
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	670	13,404
投資有価証券の取得による支出	900	3,974
その他	32,751	40,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,484	561,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,000	25,000
長期借入れによる収入	1,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	667,510	559,704
社債の発行による収入	196,982	344,194
社債の償還による支出	15,000	35,000
割賦債務の返済による支出	7,810	17,023
リース債務の返済による支出	13,134	3,131
配当金の支払額	33,867	33,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,660	420,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,951	192,999
現金及び現金同等物の期首残高	672,208	446,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,257	639,697

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
販売促進引当金繰入額	42,700千円	57,600千円
給与手当	1,007,108	1,132,474
雑給	1,597,480	1,810,952
水道光熱費	839,882	945,986
地代家賃	546,661	579,293
減価償却費	283,944	295,749

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	732,263千円	771,717千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	126,006	132,020
現金及び現金同等物	606,257	639,697

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)
当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)
当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	62円93銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	153,158	10,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	153,158	10,214
普通株式の期中平均株式数(株)	2,433,777	2,433,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。